

論点等説明シート

事業名	鉄道施設総合安全対策事業 (豪雨対策、浸水対策)	担当部局庁	鉄道局
事業についての論点等			
事業の背景・目的等	<p><事業目的> (豪雨対策) 激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえ、河川に架かる鉄道橋梁の流失等防止対策や、鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進し、鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図るもの。</p> <p>(浸水対策) 河川の氾濫や津波等が発生した場合に深刻な浸水被害が懸念される地下駅等の出入口やトンネルの坑口等の浸水対策を推進し、浸水被害の未然防止や拡大防止を図るもの。</p> <p><事業概要> (豪雨対策) 利用者が多い路線(片道断面輸送量1日1万人以上15万人未満の路線)、優等列車若しくは貨物列車が運行する路線を対象に、橋脚の洗掘防止対策や、橋梁の架替、鉄道に隣接する斜面の補強等の豪雨対策を支援。</p> <p>(浸水対策) 地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等を対象に、出入口、トンネル等への止水板や防水扉等の整備を支援。</p>		
論 点			
<p>①事業実施の円滑化による対策の更なる促進が必要ではないか。</p> <p>○ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」においては、令和7年度を目標として、重点的かつ集中的に対策を実施し、取組の更なる加速化・深化を図ることとしており、その中で、鉄道分野における豪雨対策及び浸水対策の必要箇所数や達成目標を整理している。</p> <p>○ コロナ禍においては、輸送人員の減少に伴い、鉄道事業者による設備投資が抑制されたが、これらの目標達成に向け、事業実施の円滑化等を通じた対策の更なる促進が必要ではないか。</p>			
<p>②効果的な予算執行を図るための方策が必要ではないか。</p> <p>○ 豪雨対策事業においては、災害によるリスクを適正に評価し、貨物鉄道輸送への影響を含め、被災時における社会経済的な影響を勘案して事業採択を行うなど、より効果的に予算執行を図るための方策が必要。</p>			
<p>③予算の執行状況や近年の被災状況を踏まえた補助要件の見直しが必要ではないか。</p> <p>○ 浸水対策事業においては、従来、主に駅出入口等における止水板等の整備事業を採択しており、着実に整備が進んでいるが、「地方公共団体が補助する範囲内で補助をする」という要件上の制約により、対策の実施までに時間を要する事例が発生している。</p> <p>○ 近年、補助対象外としている電気設備において、浸水被害が発生しており、上記の観点を含め、補助要件の見直しを行い、効果的な予算執行を図るための方策が必要ではないか。</p>			